

入札公告書

下記の役務について、公募型プロポーザル方式を執行しますので地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定により公告します。

令和8年10月30日

橿原市
橿原市長 亀田 忠彦

1. 公募型プロポーザル公告に付する事項

- (1) 契約番号 第 5083001140 号
- (2) 案件名 橿原市地域包括支援センター運営委託業務（南圏域）
- (3) 履行期間 令和9年4月1日から令和12年3月31日までの3年間
- (4) 業務内容 「仕様書」のとおり
- (5) 見積限度額 263,055,000円（非課税）
※ただし、前回と同じ事業所が提案する場合は諸経費抜きの260,855,000円（非課税）とする。

2. 提案資格

- (1) 介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）第140条の67の規定に基づくセンター設置資格を有する者。（医療法人、社会福祉法人、包括的支援事業を実施することを目的とする一般社団法人若しくは一般財団法人又は特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第2条第2項の規定に基づき設立された特定非営利活動法人）
- (2) 橿原市内に本店を有し、かつ、当該年度の橿原市入札参加資格者名簿 「役務」－「その他役務」に登録されている者であること。
- (3) 応募する圏域内に、センターの事務所を設置できること。また、市内において介護保険サービスを提供する事業所を有し、かつ、介護保険サービスの提供実績があること。
- (4) 地方自治法施行令第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者又は同条第2項各号のいずれかに該当したために競争入札に参加させないこととした者ではないこと。
橿原市入札参加資格停止要綱（平成14年橿原市告示第208号）による資格停止 措置を受けていない者であること。
- (5) 直近1年間に於いて、法人税又は所得税、消費税及び地方消費税、市町村民税並びに固定資産税等の公租公課を滞納していないこと。
- (6) 破産法（平成16年法律第75号）の規定に基づく破産手続開始の申し立て、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく再生手続の開始の申し立てをしていない者又は申し立てがなされていない者であること。
- (7) 橿原市契約における暴力団排除に関する要綱（平成24年橿原市告示第175号）に基づく入札参加資格取消措置を受けていない者であること。介護保険法（平成9年法律第123号）第115条の22第2項各号のいずれにも該当しない法人であること。
- (8) 直近2年間に於いて、関係法令に違反する等業務に関し不正又は不誠実な行為や、その他犯罪又は社会福祉に関する不正行為を行ったものではないこと。

3. 参加方法

本プロポーザルに参加を希望する場合は、実施要領等を確認の上、必要書類を提出期限までに提出してください。当該案件の提案資格を確認した後に、「提案資格確認結果通知書」を各事業者にメールにて通知します。

4. 公募型プロポーザル説明書等の公告期間、配布方法

(1) 配布期間 令和8年10月30日(金)から令和8年11月6日(金)

(2) 配布方法 橿原市ホームページ (橿原市ホームページ→しごと・産業→入札・契約→入札・監督検査→橿原市入札・見積予報→プロポーザル案件【公募型】からダウンロードできます。)

(3) 配布資料

①実施要領

②仕様書

③参加表明書(様式第1号)

④誓約書

⑤説明請求書(様式第3号)

⑥提出意思確認書(様式第4号)

⑦企画提案書表紙(様式A)

⑧質問票(様式B)

⑨各種様式CからP

⑩見積書

⑪その他参考資料: 地域包括支援センター運営に関するマニュアル、基本指針、要綱、要領、例規等

5. 本案件に関する問合せ先

担当課: 橿原市役所 福祉部 長寿介護課(分庁舎2階)

住所: 〒634-8509 橿原市内膳町1丁目1-60

電話: 0744-22-8118(直通)

FAX: 0744-24-9725

Email: kaigo@city.kashihara.nara.jp